

3番 畠山昌典です。通告に基づきまして、一般質問を行います。

台風 10 号豪雨災害から 7 年が経過し、被災河川の改修工事も終盤にさしかかっています。そんな中、8 月中旬には小本地区が記録的な豪雨に見舞われ、自然の脅威を再認識させられました。来年度の工事完了まで、事故なく作業できることを願いつつ、以下の 2 点につき質問します。

まず 1 つ目に、町の DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について伺います。

令和 2 年 12 月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、令和 4 年 6 月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。

自治体においては、まずは、自らが担う行政サービス

について、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められるとともに、DXを推進するにあたっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要だと示されています。このことは岩泉町未来づくりプランにも明記されています。

現在、様々な場所でDXの推進が叫ばれており、その言葉を聞くことも多くなってきました。わが町におけるDXの推進状況及び計画を伺います。

次に、短角牛の消費拡大、ブランド力向上について伺います。

日本短角種は、岩泉で交配したのが祖とされており、岩手県内で飼育・生産されたものは特に「いわて短角和牛」として、地域団体商標に登録されています。

岩泉町においても、べごっこフェスタ等を開催し、消費拡大やファン獲得のために様々な活動をされてきています。

しかしながら、思うような効果が得られないまま今日

に至っているように感じられます。

イベントの開催やイベントへの出店を通じて、いわずみ短角牛を多くの皆様に知ってもらい、ブランド化を図っていった方がいいでしょうか。町ではご当地グルメの推進として、松茸やホルモン鍋を民間業者や商工会と連動して PR を行ってきており、そのノウハウを持っています。

現在、地域おこし協力隊で、短角牛串の販売を通していわずみ短角牛の魅力を発信しているメンバーがいます。その活動を活発化させることで、短角牛の飼育・生産にまで波及させられれば1次産業の活性化にも繋がると思われますが、町長の所見を伺います。

3番 畠山 昌典 議員の御質問にお答えします。

初めに、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）についてであります。議員御案内のとおり、この取組はデジタル技術やデータ、AIなどを活用し「町民の皆様の利便性の向上と、業務効率化による行政サービスの更なる向上」を実現することが目的であり「岩泉町未来づくりプラン」にも位置付けております。

本町におけるDXの推進状況であります。本年度から各課横断のプロジェクトチームと、ワーキンググループを発足したところであり、現在、国などが主催するDX関連の説明会や研修会への参加、先進地視察などを行い、組織内における職員意識の醸成・研鑽に努めているところであります。

また、地域活性化起業人制度を活用して、外部人材をアドバイザーとして迎え、他市町村の事例等も研究しながら、導入の可能性を研究しているところであります。

これまで実施したDXの具体的事例といたしまし

ては、龍泉洞入洞料金のキャッシュレス決済や、議会のペーパーレス化、A I を活用した会議録の作成などがあります。

次に、D X を推進するための計画ではありますが、現在、令和6年度から8年度までの3年間を計画期間とした「岩泉町D X 推進全体方針」を作成中であり、本町に適したD X について、費用対効果など多角的に調査・研究し、まずは実施できる分野から導入を図ってまいりたいと考えております。

次に、いわずみ短角牛のP R についてですが、いわずみ短角牛の知名度の向上と高付加価値化による生産者所得の向上や、地域経済の活性化を図るため、これまで、さいたま生協との産直、会員制による販売、盛岡市内でのレストラン大地の運営、さらにはスローフードへの登録や加工品、駅弁の開発販売など、積極的に取り組んでまいりました。

さいたま生協との産直は、年間300頭余りの出荷頭

数でありましたが、輸入自由化による消費者ニーズの多様化などにより、平成15年をもって終了しており、その後、岩泉産業開発のミート工房を流通の主体とし、流通先の開拓と低需要部位の商品化に取り組んできたところでもあります。

現在は、生産者及び肥育頭数とも年々減少しており、昨年度は、町内の肥育農家3戸が出荷した89頭のうち、22頭を、岩泉ホールディングスが販売しております。

このような現状を踏まえますと、いわずみ短角牛は、消費者との密接なつながりによるファンづくりを重視し、特定の場所で特定の消費者へ確実に届けていくことが、本町の身の丈に合った持続性が高い取組になるものと考えております。

短角牛の流通において、低需要部位の販売が課題の一つとなっておりますが、現在地域おこし協力隊が取り組んでおります、短角牛串焼きは、岩泉ホールディングスから低需要部位を仕入れて加工し、年間約20か所のイベントに参加し販売しており、このことにより岩泉ホールディングスの低需要部位の牛

肉在庫が解消されているとも伺っていることから、実効ある取組であると認識しております。

町といたしましては、希少ないわいずみ短角牛が、この地域でしか食べることができない魅力的な食材の一つとして提供できるよう、地域おこし協力隊や岩泉ホールディングス等と情報交換し、課題を共有しながら今後の地域経済の活性化につなげてまいりたいと考えており、その中で更なる差別化、ブランド力向上についても議論してまいりたいと考えております。

以上で答弁を終わります。